

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 4. 19 第 183 回国会第 8 号

4 月 19 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案（内閣提出第 36 号）

- ・ 稲田国務大臣（公正取引委員会担当）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 稲田国務大臣（公正取引委員会担当）、山際内閣府大臣政務官、亀岡内閣府大臣政務官、竹内財務大臣政務官、平経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石 崎 徹君（自民）

- ・ 消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する杉本公正取引委員会委員長の決意を伺いたい。
- ・ 消費税の価格表示方法の規制に関しては、事業者の事務負担に配慮する必要性が高いと考えるが、具体的にどのような価格表示方法が認められるのか。

佐々木 紀君（自民）

- ・ 消費税を引き上げる判断時期と判断基準はどうなっているのか。
- ・ 大規模小売事業者の行為は地域の中小事業者に多大な影響を与えるため、大規模小売事業者に対して、消費税転嫁対策の趣旨内容について特に指導していく必要があると考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。

白 石 徹君（自民）

- ・ 消費税の転嫁拒否等に対して、現行法（独占禁止法と下請法）による対応だけでなく、新法による対応が必要とされた理由は何か。
- ・ 今般の消費税率引上げに際し、レジの入替えなど新たな設備投資が必要となる中小小売業に対して、どのような支援を行っていくのか。

國 重 徹君（公明）

- ・ 消費税率の引上げは、デフレの脱却や景気の回復を条件として実施すべきであると考えているが、平経済産業大臣政務官の見解を問う。
- ・ 「消費税還元セール」の禁止については、事業者の販促活動を過度に規制したり、現場の混乱を招くこととならないよう、法令違反となる具体例等を示したガイドラインを早期に策定すべきではないか。